

2024 年 度

(経 済 学 部)

問 題 冊 子

教	科	等	ページ数
小	論	文	15

試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。

解答の書き方

1. 解答は、すべて別紙解答用紙の所定欄に、はっきりと記入すること。
2. 解答を訂正する場合には、きれいに消してから記入すること。
3. 解答用紙には、解答と受験番号のほかは、いっさい記入しないこと。
4. 解答欄への記入は、必ず横書きにすること。

注 意 事 項

1. 試験開始の合図の後、すべて(3枚)の解答用紙に受験番号を必ず記入すること。
2. 下書き用紙は、片面だけ使用すること。
3. 試験終了時には、解答用紙を必ずページ順に重ね、机上に置くこと。解答用紙は、解答していないものも含め、すべて(3枚)を回収する。
4. 試験終了後、問題冊子及び下書き用紙は持ち帰ること。

訂 正

小論文

(1) 問題冊子 2 ページ 9 行目

(誤) 経済活動

(正) 経済再開

(2) 問題冊子 9 ページ 15 行目

(誤) 下

(正) 右

(3) 問題冊子 10 ページ 2 行目

(誤) 下

(正) 右

以下の文章を読んで、設問に答えなさい。

世界がインフレに見舞われるというのは、実に久しぶりの出来事です。インフレ、つまり物価が上がり、経済活動や私たちの生活にダメージを与えてしまうことは、局所的にはこれまでも各地で起こっていました。ですが、米欧の主要な先進国で軒並み8～9%もの高い水準の物価上昇が起こるということは、近年あまりなかった事態です。

パンデミック前の日本経済と物価はどのようなになっていたのかと言うと、1990年代半ば以降、日本は四半世紀にわたってインフレ率がきわめて低い状態が続いていました。商品(モノとサービス)の値段はほとんど動かない状態が続いていたのです。しかし、そこにインフレがやってきました。

2022年になると、モノやサービスの値上げに関する記事をメディアで見かけることが増えるようになりました。同年夏に行われた参議院選挙では「物価高」が争点のひとつと言われ、その後に行われた内閣改造や国会においても、「物価対策」が重要なアジェンダとされていました。こうした報道に日常的にふれるようになった世の中の人々のあいだでは、現在の日本のインフレ率はかなり高くなったという認識が広がっているかもしれません。

それでは、実際に日本のインフレ率はどのような値となっているのでしょうか。ここでひとつの興味深い、そして驚くべきデータをお見せします。

図1は、IMF(国際通貨基金)が2022年4月にまとめた、加盟国全体の2022年インフレ率ランキングです。2022年がまだ終わっていない段階の集計なので、ここでの数字は各国でこれまで公表されてきた毎月の数字をもとにIMFが予測したものです。予測ではありますがこれまでの実績に照らして確度はかなり高いと考えてよいと思います。

上から高い順に、各国のインフレ率が並んでいます。日本はどの位置にあるかと言うと、なんとこの図のいちばん下、IMFに加盟する192ヵ国中の最下位となっています。そのIMFが予測した2022年のインフレ率は、0.984%となっています。つまり、日本の物価上昇率は1%にも満たないと予測されているのです。

ランキングのいちばん上にあるベネズエラは500%を超えるインフレ率で、その次

はスーダンの 245%，さらにジンバブエの 87%と続きます。このような「ハイパーインフレーション」の国々はまったく違う力学が働いているので例外と言ってもよいでしょうが、他の先進国も、たとえば米国は 7.68%，英国は 7.41%，ドイツは 5.46%となっています。どの国も、中央銀行が目標値として設定している 2%を超えている点に注意が必要です。

ただし、今回のインフレについては、米欧は日本と状況が大きく違います。パンデミック後の経済再開も日本よりもずっと進んでいますし、ウクライナの戦争の影響を受ける度合いも日本とは比較になりません。その点、おとなりの韓国は日本との比較にちょうどよいと言えます。戦場から離れているという点でも、また、経済活動が始まったばかりという点でも、日本と状況がよく似ているからです。しかしその韓国でもインフレ率は 3.95%であり、日本を 3%ポイント近く上まわってます。

このデータを見る限り、2022 年現在の日本のインフレは、物価高が喫緊^{きつぎん}の課題であるとメディアが謳^{うた}うのとは裏腹に、少なくとも他国との比較においては圧倒的に低いインフレ率であり、危険な水準とは言い難い状況であることがわかります。むしろ、日本が世界各国から「取り残されている」、異様な状態にあると私はみています。なお、IMF の予測は 2022 年 4 月時点のもので、日本のインフレ率が 4 月以降、加速したことは反映されていません。しかし仮にそれを勘案^{かんあん}したとしても、最下位またはブービーで、「取り残されている」ことに変わりはありません。

実は「取り残されている」のは今に始まった話ではありません。図 2 は、日本・米国・韓国・ベネズエラの各国について、2000 年以降のインフレ率ランキングがどのように推移してきたかをチャートにしたものです。なお、図 1 のときは予測値でしたが、こちらは CPI(消費者物価指数)インフレ率の実績値を用いています。

一貫して上位を維持しているのがベネズエラで、途中で上下しているのが、日本、米国、韓国です。底を這うようになっている点線は、各年の最下位国の順位を示しています(年によって調査対象国の数が変わるため、最下位国の順位が変動しています)。

日本の位置を見ると、2000 年からほぼずっと最下位近くで推移してきたことがわかります。例外は 2014 年で、このときに大きく順位を上げていますが、これは消費税率の引き上げが行われた影響によるもので、実力で順位を上げたとは言えません。

そして注目すべきは、2021 年以降、日本がふたたび最下位になっていることです。つまり日本は、パンデミック後の世界的なインフレが発生する前も後も、相対的にはあまり物価が上がらない国だったということがわかります。

海外の雑誌などを見ると、東アジアは総じてインフレ率が低く、その中でも日本はとくに低くて、米欧のようなインフレ問題は存在しないという書き方をしているものもあるほどです。日本に値上げの波が来ているのは事実であり、そのこと自体を否定するつもりは毛頭ありません。ですが、日本語メディアの報道と海外の視線には大きな隔^{へだ}りがあることは、認識しておいたほうがよいでしょう。

ところで、「最下位」で何がまずいのでしょうか。GDP 成長率のような数値であれば高いほうがよいに決まっているけれど、インフレ率は高いほうが困るのだから、最下位でよいじゃないかと思う方もいると思います。ベネズエラやスーダンはもちろんのこと、米国や欧州諸国でもインフレ率が高すぎるのが問題になっているのであり、だからこそ、これらの国では中央銀行や政府がインフレ率を下げる施策を懸命に打ち出しているのです。

しかし、高すぎるインフレ率が望ましくないのと同様に、低すぎるインフレ率も困りものです。多くの中央銀行が採用しているインフレターゲティングという制度においてその目標値を「2%」としているのには、それより上がまずいというだけでなく、それより「下」も望ましくないという意味もあるのです。

それにしても2%というのは不思議な数字です。物価は上がりもせず下がりもせず安定しているのがいちばんというのが健全な常識だとすれば、目標は「ゼロ%」になるはずですが、なぜゼロではなく2なのでしょう。「2」という数字の根拠を説明するのは本書の域を超えるので立ち入ることはしませんが、なぜ「ゼロ」ではなく「ゼロを超える」数値なのかというのは、要点だけ説明しておくことにします。

2022 年の米欧のように、中央銀行はインフレが起こると金利を引き上げることで対応します。容易に想像できるように、インフレが激しければその分、金利の引き上げ幅も大きくなります。しかも都合のよいことに、金利は青天井でどこまでも引き上げることができます。ですから、どんなに激しいインフレでも、中央銀行は金利引き上げで十分対応可能なのです。

ところが、インフレ率がゼロを下まわる場合、つまりデフレのときは事情が大きく

異なります。インフレで金利を上げるのとは反対に、デフレでは金利を下げるわけですが、どこまでも下げられるかと言うと、そんなことはありません。「マイナス金利」というのを聞いたことがあるぞ、ゼロを下まわる金利も可能じゃないか、というように思われる方もいるかもしれませんが。たしかに、ゼロを下まわる水準まで金利を下げることはできなくはないのですが、どこまでも下げていけるかと言うと決してそうではなく、金利には下限というものがあるのです。どこが下限かを数字で表すのは難しいですが、研究者のあいだではマイナス2%あたりが下限と理解されています。

デフレが起これば、中央銀行は金利を下げます。激しいデフレであればその分、金利の下げ幅も大きくなります。ここまではインフレのときと同じです。しかし金利には下限があるため、デフレがさらに激しくなると、中央銀行はもう対応できなくなるというポイントに、いつかは突き当たります。

つまり、中央銀行はインフレには強いがデフレに対してはそれほどでもないということです。そうであるなら、平時のインフレ率は「ゼロ」ではなく「ゼロを超える」値にしておくことで、デフレへの備えを厚くするのが賢明ということになります。先進各国の中央銀行がインフレターゲットの目標値を「ゼロ」ではなく「ゼロを超える」値に設定している理由はここにあります。

「最下位」で何がまずいのかに話を戻しましょう。日本の数字はゼロを超えているので、その意味では最下位でも何の問題もありません。むしろ、米欧のようにゼロを大きく超えてしまうことと比べれば、ゼロを少し超える程度であるほうがずっとましです。最下位だからといって肩を落とす必要はありません。

しかしながら、ゼロを超えるか否かということとは別に、消費者物価の上昇率が長いあいだ最下位あたりにあるということに、まったく問題がないとは言えません。消費者物価の水準の格差が日本とその他の国々で年々拡大し、そしてそれが積もり積もっていくと、日本の物価が海外の物価に比べて3割も4割も安いという、大きな内外価格差^{注1)}が生まれてしまうからです。中藤玲氏の著書で有名になった「安いニッポン」と呼ばれる現象です。こちらは安くても気にしないと割り切るのは難しいかもしれません。

次に、なぜ日本のインフレ率が最下位なのかを考えてみましょう。とくにパンデミック2年目から3年目になって、日本が最下位となった理由は何でしょうか。

図3は、2022年の世界各国について、輸入品の物価の上がり方とCPI(消費者物価指数)の上昇率との関係が、どのようになっているかを表したものです。十字マークの一つひとつが、調査対象国を示していて、横軸には2022年1月から4月までの輸入物価インフレ率を、縦軸にはCPIインフレ率(IMFによる2022年の予測値)をとっています。「輸入物価」とは、輸入品が各国に到着した段階の価格のことで、その国の通貨で表示されています。日本の場合は、原油などのエネルギーや小麦等の穀物などが大きな割合を占めています。

図3の点の散らばりを見ると、大まかに言って、左下から右上の方向に点が並ぶ傾向があります。つまり、輸入物価インフレ率の高い国ほどCPIインフレ率が高くなる傾向があるということです。それが何を意味するのかと言うと、2022年のインフレは、各国の国内的な要因によって起こったというよりも、特定のいくつかの国のインフレが貿易を通じてその他の国に飛び火するというかたちで起こったということです。

インフレの震源地は、ひとつは米国や英国などで、これらの国々では、パンデミックの後遺症として人手不足やモノへの需要シフトが起きました。もうひとつの震源地は、ウクライナ・ロシアとその近隣の欧州諸国で、戦争と経済制裁の影響で物価が上昇しています。このふたつの震源地から全世界にインフレがばらまかれたのです。

では、日本はこの図のどこに位置しているのでしょうか。それは、○囲みで示しているところです。一見してわかるとおり、多くの点が集まるところとは離れています。つまり、日本は世界の傾向から逸脱^{いつだつ}しているということです。

どのように逸脱しているかと言うと、横軸に示した輸入物価インフレ率は約50%で、対象国の中でもむしろ上位に位置しています。ご承知のように日本は輸入に依存する度合いの高い国のひとつですが、とりわけエネルギーと穀物は多くを輸入に頼っています。今回のインフレではその2つの品目が激しく上昇しているので、日本の輸入物価も大きく上昇しているのです。

その一方で、日本のCPIインフレ率はほぼゼロで、先ほども見たとおり世界の最下位です。これが何を意味するのかと言うと、海外から輸入する商品の価格は上がっているが、それが国内価格に転嫁^{てんか}されていないということです。どの国でも、輸入物価の上昇分を完全に国内価格に転嫁しきれているわけではないのですが、日本は転嫁

できていない度合いが他国と比べて突出して高いということです。

少し違う見方をすると、日本のCPIインフレ率がほぼゼロで最下位というのは、価格を上げる必要がないから結果的にそうなった、というわけではないということが、ここには示されています。

輸入物価は上がっているのに、CPIインフレ率が上昇する素地は十分にあります。それなのに、輸入品を加工し完成品に仕上げる企業や、輸入したエネルギーを利用して生産を行う企業が、エネルギーと輸入原材料の価格の上昇を自社製品の価格に転嫁するのを控えており、その結果、国内価格の上昇が抑えられているのです。

当然のことながら、これらの企業も好き好んで価格転嫁を抑制しているわけではありません。とくに輸入品を多く扱う企業(とりわけ中小企業)にとっては死活問題です。それなのに、価格転嫁を控えざるを得ないわけがあるのです。

では、なぜ日本の企業は価格転嫁がしたくてもできないのでしょうか。海外の企業にそれができて日本の企業にできないのはなぜなのでしょう。実は、ここに日本が抱えるきわめて大きな問題が潜んでいます。ここからはこの問題について、いくつかの側面から見ていくことにします。

物価はCPI(消費者物価指数)で見るのがもっとも一般的です。日本では総務省統計局がこの統計を作っており、毎月月末になると新しい数字が公表されます。最近では物価が注目を集めており、新聞やテレビでも大々的に報道されるので、気づかれた方も多いのではないかと思います。

ただ、報道されるのは「先月は全体で〇%の上昇でした」という数字ばかりです。これを見るだけでは、たとえば先ほど見たように日本が最下位というようなことはわかりますが、なぜ最下位なのかまではわかりません。「なぜ」までたどり着くにはもう少し工夫が必要です。

実は、「〇%」という数字の背後には、それを形づくる、もっとたくさんの数字が存在しています。当たり前の事ですが、物価というのは何か単一のものの値段ではありません。世の中で売り買いされているさまざまな品物の値段を集めて作られています。具体的に言えば、日本の消費者物価は約600の品目から構成されています。600品目の中には、シャンプーなどのモノはもちろん、理髪料金などのサービスも含まれています。そうしたさまざまな品目について価格を調査し、それを集計することで

〇%という数字になるのです。

日本の物価が奇妙なことになっているということは、世界最下位だということから、ある程度は理解できると思います。私は数年前にこの奇妙さの正体を知りたいと考え、どのようにデータを料理すればよいかと工夫しました。たくさんのデータを使ってあれこれと複雑な分析をすることはもちろんできるのですが、それでは複雑な分析の結果を複雑なかたちで見せるということになってしまいます。そこをひと工夫したかったのです。今風の言葉で言えば、データの可視化です。

そうして私が最終的に行き着いたのは、600品目のそれぞれについて前年の同じ月からどれだけ上がったか下がったか、つまり個別の品目ごとのインフレ率を計算し、その頻度分布^{注2)}を描くという方法でした。誰でも思いつきそうなことですが消費者物価のデータをそのようなかたちで可視化した例はなかったようで、その後、「渡辺チャート」と呼ばれるようになりました。

図4は2022年6月の数字を使ってそのチャートを描いたものです。横軸は品目別のインフレ率です。たとえばプラス20%というのはその品目が20%上昇したことを、マイナス20%はその品目が20%下落したことを意味します。縦軸は、その品目が600品目全体に占める割合を示しています。割合とは、その品目が何個あるかという「個数」ではなく、その品目の消費金額が全体の消費金額に占める割合にしています。その品目が私たちの生活で重要な品目で、たくさんの金額をそれに費やしている場合は、縦軸方向の棒の高さが高くなります。

このチャートから読み取れる第一のことは、高インフレの進行です。ガソリンなどエネルギー関連の品目が10%を超す高い伸びとなっています。これは、海外発のインフレが国境を越えて侵入してきていることを示しています。これを「急性インフレ」と呼ぶことにします。

このチャートのもうひとつの注目点は、横軸のゼロ%の近辺に鋭角的にそびえたつピークです。これは多くの品目がインフレ率ゼロの近辺に集中していることを意味しています。正確に計算すると、私たちが日常的に購入するモノ・サービスのうち約4割がゼロ近辺にあることがわかります。言い換えれば、日本の企業の約4割は昨年と同じ値札をつけているということです。私はこれを日本企業の「価格据え置き慣行」と呼んでいます。この現象は1990年代後半から観察されるようになったのですが、そ

れがいまなお続いており、日本経済の慢性的な病となっています。これを「慢性デフレ」と呼ぶことにします。

米欧のデータを使って同じ図を描いてみると、急性インフレは日本と同じように現れますが、ゼロ%にそびえたつピークは見られません。つまり、慢性デフレは日本に特有の現象だということです。

先ほど述べた、日本のインフレ率が最下位であることや価格転嫁ができないことは、慢性デフレと密接な関係にあります。約4割の品目がゼロ%なのですから、残りの6割がいくら頑張っても全体としてのインフレ率が顕著に高まることは期待できません。だからこそ万年「最下位」です。また、輸入物価が上がったとしても、約4割の品目はゼロ%で、転嫁率もゼロです。それゆえ、全体としての平均的な転嫁率も低いのです。このように、日本の物価に見られる奇妙さの多くは、ゼロ%の品目がたくさんあるということに起因しています。

このように、日本は「急性インフレ」と「慢性デフレ」という2つの病を抱えることを、データは示しています。こうした日本の問題の複雑さは、米国と比較すると、よりはっきりと見えてきます。

米国の病は急性インフレだけなので、その治療に専念すればよいことになります。インフレが問題であれば、治療は金融引き締めです。もちろん、どのように、どの程度引き締めるのかという技術的な難しさや、引き締めを嫌がる勢力をどう説得するかという政治的な難しさはあります。しかし、少なくとも原理的にはやるべきことは単純で、貨幣量を減らし金利を上げる。これに尽きます。

実際、米国はその治療をすでに実行に移しています。金融の世界はグローバルにつながっているので、各国の中央銀行が行う金融政策は、多くの場合は同じ方向を向くようになります。ところが、2022年現在、米国が引き締めを始めているのに対し、日本は金融緩和を維持しており、政策の方向が正反対を向く状態となっています。その結果、為替相場が円安方向に不安定化するなど、不都合を引き起こしています。こうしたことを踏まえれば、米国と同じく日本も引き締めに転じるべきという最近よく耳にする主張にも、たしかに一理あると言えるでしょう。

たしかに、日本も米国と同じように引き締めを始めれば、急性インフレという病にはよい効果が期待できます。しかし同時に、引き締めにともない生産や雇用は悪化す

るので、消費者は生活防衛に走ることになるでしょう。そのとき消費者は、いまよりもさらに価格に敏感になります。そうすると企業は、価格の引き上げによって顧客を失うリスクが高まったと認識し、原価が上昇しても価格を据え置くという姿勢をさらに強めることでしょう。その結果、図4のゼロ近辺の品目はさらに増加し、そびえたつピークはもっと高くなります。

このように、金融引き締めは急性インフレという病は癒すことができますが、同時に、日本が長年 ^{わずら}患ってきている病、慢性デフレをさらに悪化させてしまうことにもなるのです。

日本には価格が動かない品目がたくさんあるという、先ほどの話を講演会などで話すと、「日本は昔からそうだった」という意見がかならず返ってきます。日本の企業は顧客を大事にするので原価が多少上がっても耐える、それは国民性に根差すものだというのです。しかしデータを見る限り、昔からそうだった、これは国民性だというのは、正しくありません。

図5は、モノの価格、サービスの価格、そして賃金がこれまでどのように推移してきたかを示したものです。比較のために米国の同じグラフも下に示してあります。図は1973年から始まっていますが、これは変動相場制 ^{注3)}に移行した年です。固定相場制 ^{注4)}と変動相場制では物価の決まり方が異なるので、ここでは変動相場制の時期に絞っています。

モノ価格、サービス価格、賃金のいずれも、1973年から95年ごろまでは右肩上がりです。米国の図と比べても、右肩上がり ^{そんじょく}の傾きは遜色なさそうです。つまり、それまで日本の価格は(そして賃金も)しっかり動いていたのです。

1970年代や80年代のデータを使って渡辺チャートを描いてみると、先ほど見たような、ゼロ%のところに高いピークがそびえたつ図にはなりません。ゼロ%が突出して多いということはまったくなく、ピークは2~3%の近辺にあり、米欧のデータを使って描いた図と同じ形状をしています。このことから、昔からそうだった、国民性だからといった説明は的外れであると言えるでしょう。

ところが、1990年代後半以降は、モノ価格、サービス価格、賃金のどれもが、それまでとはまったく異なる動きに変わります。あたかも定規を当てて水平線を描いたかのように、いっさいの動きが止まってしまうのです。これこそが、慢性デフレで

す。

日本のグラフの異様さは、下の米国のものと比較すると一目瞭然です。米国は95年以降も、それまでとほぼ同じ右肩上がりが続けています。米国以外について同じ図を描いてみても、日本のような奇妙な動きを見せる国はひとつもありません。

それにしても、なぜこのような劇的な変化が起こったのでしょうか。ここでは、そのタイミングから類推できることを述べておきましょう。1990年代後半に発生した金融危機との関連を指摘しておきたいと思います。

1997年の山一証券^{注5)}の破綻^{はたん}を機に、大手の金融機関が次々と経営難におちいったあの時期のことをご記憶の方も多いただろうと思います。金融危機によって雇用が確保されるかどうかという心配に^か駆られた人々は、生活を切り詰めるようになりました。そうした中では、当然のことながら消費者は価格に敏感になるので、企業は値上げなど考えることすらできなくなります。どの経営者も守りに入り賃金も凍結されます。このように考えれば、あの当時、価格と賃金がぱったりと動きを止めたのは当然と思えてきます。

しかし不思議なのは、その後のことです。2000年代には金融機関の経営も安定を取り戻し、景気も持ち直したのですが、それでも価格と賃金は横這い^{よこば}のままだったのです。両方ともあたかも凍りついたように動いていません。そしてその状態のまま今日に至っているのです。

動きを停止したのが、モノ価格、サービス価格、賃金の3つ、ほぼ同時だったのは、偶然ではありません。賃金だけが横這いで価格は右肩上がり続けたとすれば、消費者は生活が成り立ちません。賃金が横這いだとすれば価格も横這いでなければ困るのです。一方、企業にとっては、賃金が右肩上がり価格が横這いというのでは経営が成り立ちません。価格が横這いなのであれば賃金も横這いでなければ困ります。

かくして、価格も賃金も同時に横這いというのが、両者の「落としどころ」になったと考えられます。本音を言えば、消費者は賃上げが欲しいでしょうし、企業は値上げが欲しいでしょう。しかしそこまで欲張れないとすれば、三つ巴^{どもえ}で横這いというのは、それなりに居心地のよい状態と言えなくもありません。だからこそ、それが長続きしているのでしょう。

注1：内外価格差・・・同一もしくは同種の商品について国内と国外との間で生じた価格の格差(杉山一敏「内外価格差」『金融辞典』1994年，171頁)。

注2：頻度分布・・・出現度数のちらばりを示したもの。

注3：変動相場制・・・外貨の需要と供給とを反映して自由に為替相場を変動させる制度。

注4：固定相場制・・・外国為替相場の変動を全く認めないか，ごくわずかな変動幅しか認めない制度。

注5：山一證券・・・かつて日本に存在した証券会社の一つ。

出典：渡辺努(著)『世界インフレの謎』講談社，2022年。一部改変してある。

図1 2022年CPI(消費者物価指数)インフレ率のランキング

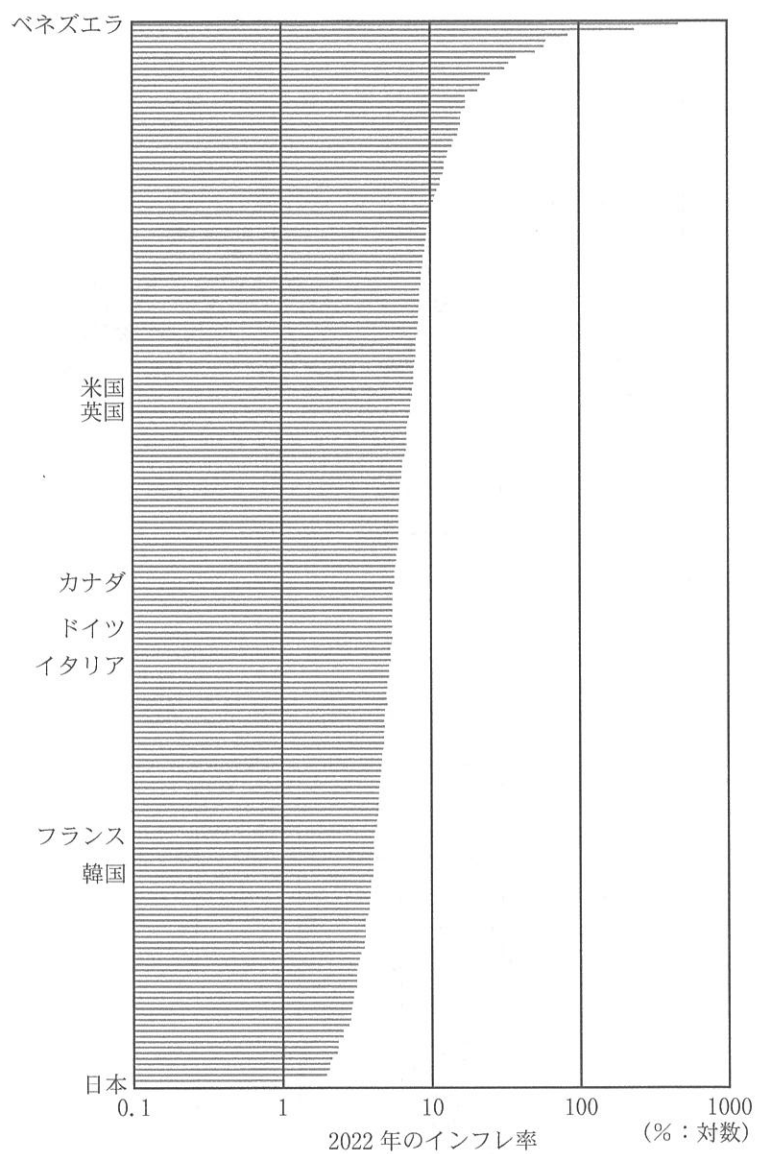


図2 CPIインフレ率の順位

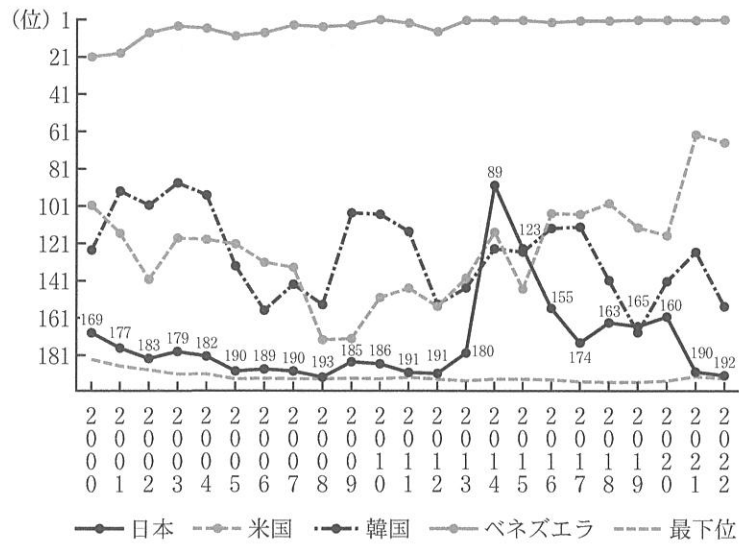


図3 輸入物価インフレ率 vs. CPIインフレ率

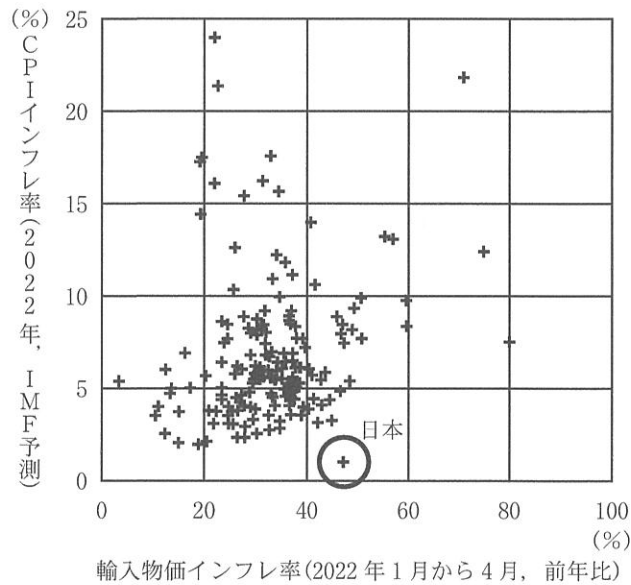


図4 品目別価格変化率の分布

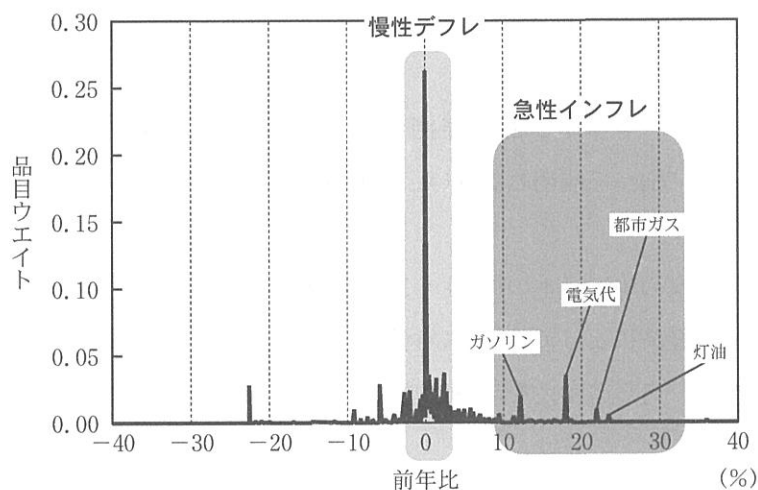
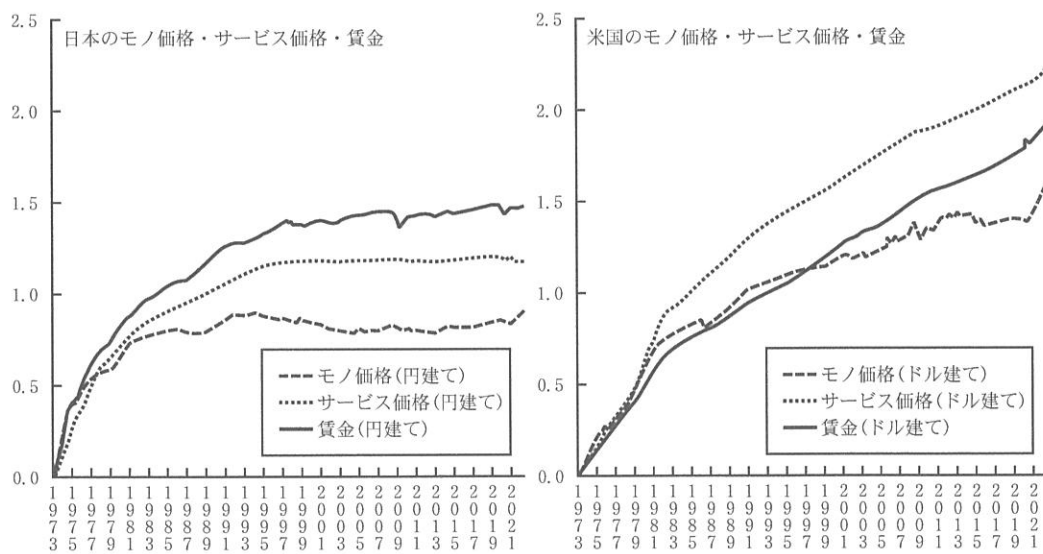


図5 日米のモノ価格・サービス価格・賃金



設問 1 日本とアメリカの賃金・物価の特徴について、図 5 からわかる内容を説明しなさい。(200 字以内)

設問 2 日本のインフレ率が 2022 年予測(2022 年 4 月時点)で世界最下位であった理由を、本文に沿って説明しなさい。(400 字以内)

設問 3 筆者は本文の中で日本の「急性インフレ」と「慢性デフレ」を説明している。では、日本の経済にとって望ましい物価のあり方はどのようなものか。本文を参考にしつつ、自らの考えを自由に述べなさい。(500 字以内)